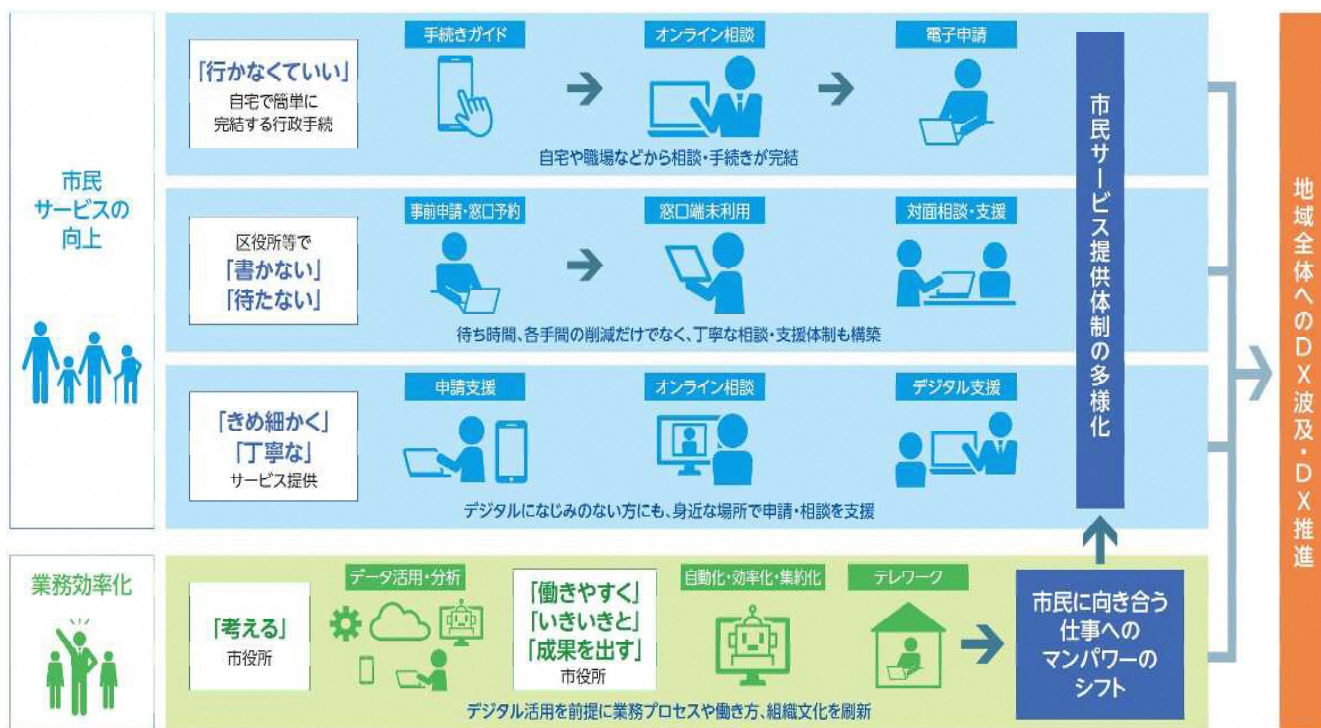


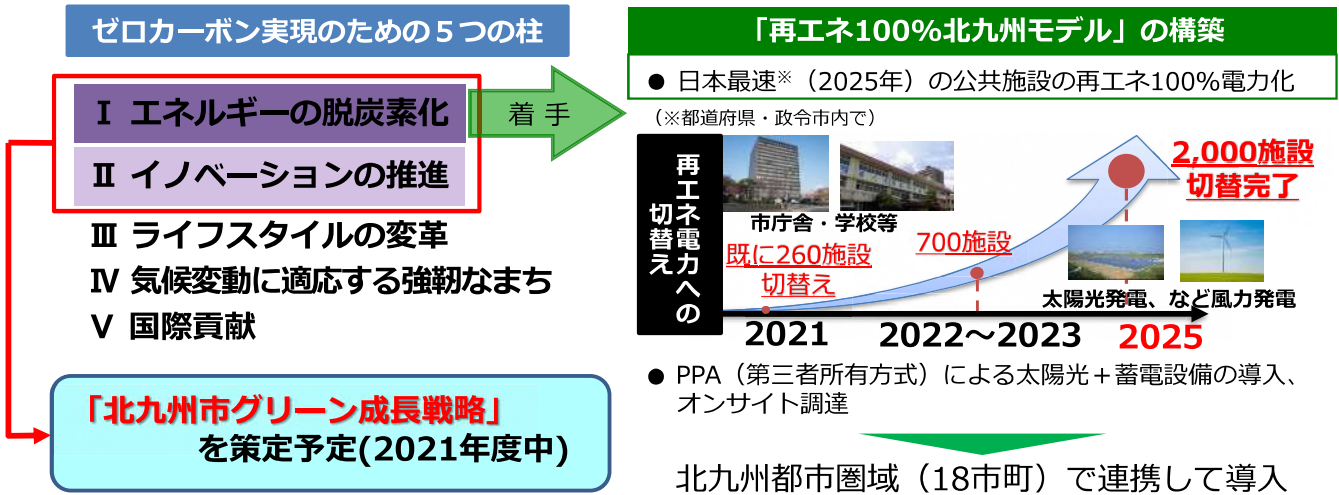
DX③：北九州市が目指す『デジタル市役所』のイメージ



脱炭素①：「環境と経済の好循環」によるゼロカーボンシティ

- 産業都市・北九州市では「脱炭素社会の実現」は大きな課題
- 温暖化への対応は、産業構造や経済社会の変革をもたらし、大きな成長につながると発想を転換

ゼロカーボンシティ宣言（2020.10）

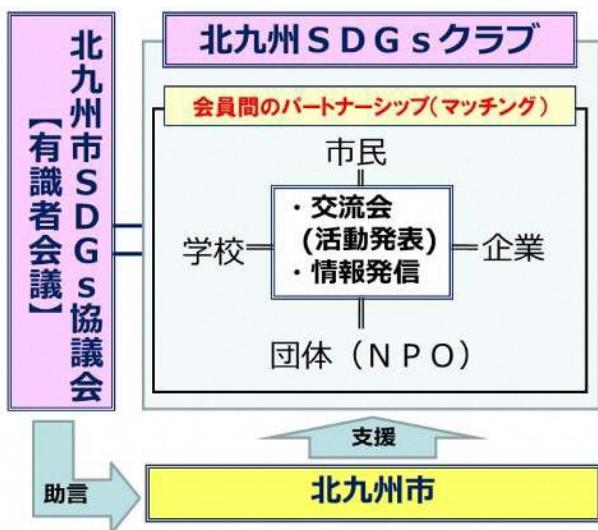


脱炭素②：洋上風力発電関連産業の総合拠点化

風力発電関連産業に必要な
4つの拠点機能を集積した
「総合拠点」を形成



SDGs ①：オール北九州でのSDGs達成に向けた取組



「プロジェクトチーム」

地域課題の解決のため、共通の課題を持ったクラブ会員が主体的にプロジェクトを立ち上げ、会員同士が連携してSDGsの達成に向けた取組を行う。

地域の課題解決のための具体的なプロジェクトの実行

団体 市民
SDGs達成への先駆的な取組
地域課題の解決
会員間の連携促進

学校 SDGsの「見える化」 → イノベーション加速 → 取組みの「具体化」 企業

会員数【2021.12月末現在】
1,705

企業：763 団体：222
学校：244 市民：476

- ＜発足したプロジェクト＞
- ・2019年度：4件（防災、高大接続など）
 - ・2020年度：2件（まち美化、紙の循環と障がい者の雇用促進）
 - ・2021年度：1件（住宅端材のアップサイクルと障がい者の雇用促進）

SDGs ② : 企業の「SDGs経営」を促進する取組



全国初！市内19金融機関と協定締結

ESG・SDGsコンサルティング、ビジネスマッチング等で、地元企業のSDGs経営をサポート

2021.8創設 北九州SDGs登録制度

ESG投資・脱炭素の要請が急速に高まる中で、地元企業へSDGs経営を普及



取組みの見える化 + 関連づけ

- 経済** 調達・雇用
- 社会** 労働環境
- 環境** 再エネ、3R

SDGs未来都市計画
17ゴールと
169ターゲット



地元企業の競争力UPによる「自律的好循環」の創出

SDGs ③ : 北九州市独自のSDGsマーク



多様な主体(SDGsクラブ会員、SDGs登録事業者など)が、北九州市と連携してSDGsに取り組んでいることをPRできるツールとして、2021年11月に制作した。

コンセプト

多様な主体の連携によってイノベーションを生み出し、社会課題の解決に向かうのがSDGs



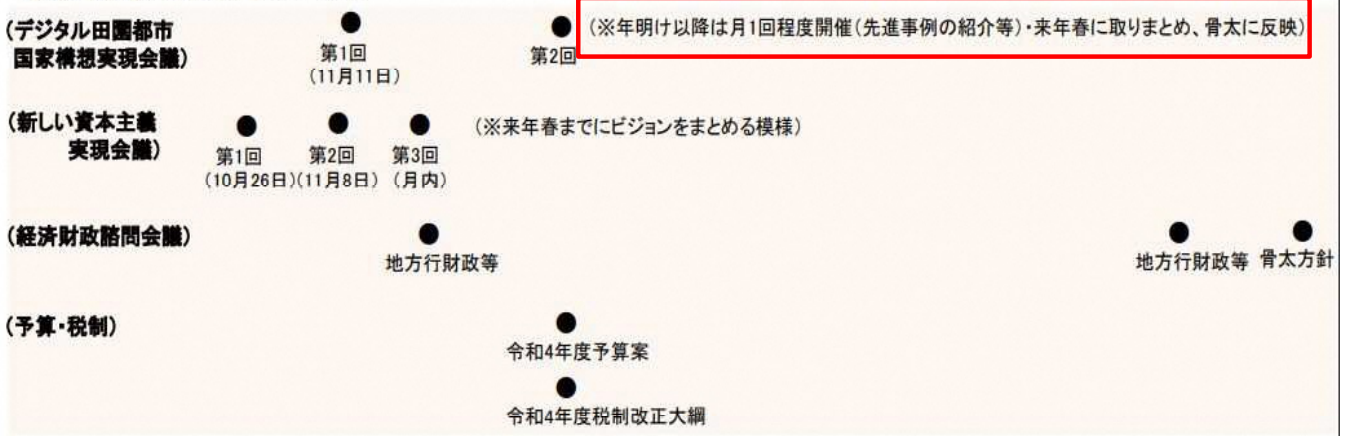
Kitakyushu
SDGs

○SDGsのゴールアイコンと同じ17色を使用
○様々な形が重なり、交わり合う様子を、「地球」というシンボルで表現

マークの使用ルールを2022年1月に公表し、官民での幅広い活用につなげる。

【参考】国の動き（デジタル田園都市国家構想①）

<想定される関連スケジュール>



総務省デジタル田園都市国家構想推進本部（第1回）配布資料

【参考】国の動き（デジタル田園都市国家構想②）

デジタル田園都市国家構想関連施策の全体像

(1) デジタル基盤の整備

5G、データセンターなどのデジタル基盤の整備を推進。国主導の下、共通ID基盤、データ連携基盤、ガバメントクラウド等を全国に実装。

- 【主要施策】
- 5G等の早期展開 (2023年度までに、人口カバー率を9割に引き上げる)
 - データセンター、海底ケーブル等の地方分散 (十数か所の地方データセンター拠点を6年程度で整備。「デジタル田園都市スーパーハイウェイ」として、3年程度で日本を一周する海底ケーブルを完成)
 - 光ファイバのユニバーサルサービス化 (2030年までに99.9%の世帯をカバー)
 - 自治体システムの統一・標準化の推進 等

<デジタル田園都市が作る新たな生活空間>



(2) デジタル人材の育成・確保

地域で活躍するデジタル推進人材について、2022年度末までに年間25万人、2024年度末までに年間45万人育成できる体制を段階的に構築し、2026年度までに230万人確保。

- 【主要施策】
- デジタル人材育成基盤の構築・活用
 - 大学等における教育
 - 離職者等向けの支援 (職業訓練)
 - 先端の人材マッチング事業、プロフェッショナル人材事業の推進 等



(3) 地方の課題を解決するためのデジタル実装

交通・農業・産業・医療・教育・防災などの各分野について、デジタルを活用して効果的に地域課題を解決するための取組を全国できめ細やかに支援。併せて、地域づくりを推進するハブとなる経営人材を国内100地域に展開。

- 【主要施策】
- 地方創生関係交付金等による分野横断的な支援 (デジタルの実装に取り組む地方公共団体：2024年度末までに1000団体)
 - 構想を先導する地域への支援 (スマートシティ、スーパーシティ等)
 - 稼ぐ地域やしごとの創出への支援 (農林水産業、中小企業、観光等)
 - 地方へのひとの流れの強化への支援 (地方創生テレワーク、関係人口等)
 - 持続可能な暮らしやすい地域づくりへの支援 (教育、医療、防災等) 等



ICTオフィスを核とした「仕事の場の確保」 (福島県会津若松市)

(4) 誰一人取り残されないための取組

年齢、性別、地理的な制約等にかかわらず、誰でもデジタルの恩恵を享受できる「取り残されない」デジタル社会を実現。

- 【主要施策】
- デジタル推進委員の制度整備 (2022年度に全国1万人以上でスタートし、拡大)
 - デジタル分野での地域の実情に応じた女性活躍の推進 等



⇒デジタルが実装された目指すべき社会の実現に向けて、政策をフル活用して取組を一層加速化